

## 経済社会の活力WG—今後の検討が望まれる論点について：人材の観点から

少子高齢化の進展による生産年齢人口の急激な減少や第4次産業革命や Society 5.0 と呼ばれる急激な社会・産業構造の変化が予見される中で、人材育成の仕方も大きく変わりつつある。しかし一時期もてはやされたような、個人として市場を生き抜く強い労働者モデルが復活するとも思われない。女性や高齢者の労働参画の拡大や、シェアリングエコノミーの登場と相俟った多様な働き方に併せて、社会・経済制度を変革することが急務と思われる。

- ◇ 経済社会の活力増進のための人材の能力発揮・最大活用：若年世代・将来世代に対して
  - 多くの高校は都道府県によって設置されているが、普通高校に比べて設置や維持のコストが高い専門高校への投資は都道府県の裁量に任されている。しかし15歳人口の減少に伴い高校の再編が進む中で、専門高校数は減少している。また専門高校も設備等の更新が難しい等、社会のニーズにキャッチアップすることに困難を抱えている。専門高校に対して、地域の企業や職業訓練校等との連携によって、産業界のニーズに応えるための支援を国などの関与のもとで行うことが求められるのではないか。
  - 欧米諸外国では、後期中等教育後の進路として、職業訓練は重要な選択肢である。他方で、わが国では、就職・進学に続く「第3のオプション」として職業訓練が位置づけられておらず、結果として一時的な仕事を選んだり、無業となったりする高卒者を生み出しているのではないか。学卒者訓練の枠を拡大するとともに、高校卒業後の進路として職業訓練を明確に位置づけることが必要ではないか。
  - いったん就職した個人が学び直しをする機会を得ること（リカレント教育）は重要であり、そうした機会に対する給付金の存在は貴重である。社会が急激に変化する時代において、教育訓練給付金の広い活用機会の提供が求められるのではないか。
- ◇ 地域経済社会の活力増進と人材の最大活用
  - 地域建設業は、地域インフラの整備や維持管理だけでなく、災害時での安全安心の確保を担う点で「地域の守り手」として地域経済社会において重要な役割を果たしている。
  - 他方で、建設企業の数が減少するなか、中小の建設業の経営体力が弱体化すると共に、インフラの維持管理に支障を来す可能性が懸念されている。
  - 単独企業の取り組みだけでは限界がある中で、地域に根ざした建設業が安定的に業務を担えるよう、繁閑期を平準化するような取り組みが求められる。
  - とりわけ人材の観点では、労働力を流動化させることで、新たな就業機会を提供し、繁閑期を平準化させる試みも重要ではないか。そうした担い手人材のマッチングに対して柔軟に対応できるよう、制度のあり方を検討する必要があるのではないか。

◇ エビデンスに基づく政策立案と政策効果の評価

- 労働の生産性を向上させることがわが国において急務とされるなか、教育・労働政策における効果をエビデンスに基づいて定量的に評価する仕組みを構築すると共に、そうした評価に基づいて政策立案がなされるような取組みを促す必要があるのではないか。
- 例えば、生産性向上を目指す政策に係る助成金を取り上げれば、一部のサンプルに実験的な手法を取り入れるなどしてその政策の効果を検証・評価し、次年度以降にさらに精度の高い施策の立案につなげるといった取組みができないか。そのためのデータ・情報の体系的な整備や実証的な研究の充実なども求められるのではないか。